

## 議題 1 第 7 次行政改革大綱アクションプラン見直し案について（審議）

### 1 第 7 次行政改革大綱アクションプラン見直し案について

第 7 次行政改革大綱アクションプラン（以下、アクションプラン）では、計画期間 3 年目である令和 4 年度に、取組の進捗状況や社会情勢等を踏まえ令和 5 年度以降の計画内容に反映することとしていました。

令和 4 年度は新たにに取り組むべき項目や見直すべき取組項目を各部から提案を行い、取りまとめを行いました。

取りまとめた内容について、令和 5 年 1 月 11 日の行政改革推進委員会で審議をいただいた結果、新たにに取り組むべき 11 項目をアクションプランに追加することとしました。

なお、11 項目のうち、「有害鳥獣対策などの農業 D X の推進に向けた検討」については、第 2 期実施計画と重複する取組内容が含まれることから、アクションプランではなく、実施計画において進捗管理を行うこととします。

上記に加え、すでに目標達成等により取組完了としている取組もあることから、アクションプランを資料 1 - 2 のとおり見直したいと考えています。なお、主な見直し箇所は下記のとおりです

#### アクションプランの主な見直し箇所

- (1) アクションプラン 2 ページ目下から 3 行目以降を追記しました。
- (2) アクションプラン 5 ページから 13 ページのアクションプラン取組項目について、以下の改訂を行いました。
  - 令和 2 年度から令和 4 年度上半期までに目標達成等により取組を完了したものに色づけ
  - 令和 3 年度に追加した取組（1 項目）および令和 5 年度以降の取組（10 項目）を追加

### 2 第 7 次行政改革大綱アクションプラン下期取組項目の取組方針及び期間内に目指す目標について

各部から提案された下期に取り組むべき取組 10 項目について、行政管理課及び取組担当課と協議を行い、各取組項目における取組方針並びに期間内に目指す目標について作成した案は下記のとおりです。

(1) 未申告指導の強化【取組担当課：課税課】

項目名	(2) 市税の確保							
目指すべき改革の効果	公平かつ適正な課税及び税負担の公平性や市税収入の確保に努め、持続可能な行財政運営を可能とする。							
	住民サービスの向上	向上	コストの縮減	向上	職場環境の改善	-		
取組項目	担当部署	関係部署	年度計画					R7 (2025)
			R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	
未申告指導の強化	課税課		-	-	-	方針決定	実施及び 検証	→

取組方針

当初の取組項目名は「未申告指導の改善」としていましたが、担当課との協議を行い、「未申告指導の強化」としました。

従来市民税（個人・法人）・固定資産税（償却資産）の未申告指導対象者に対し、書面や現地調査等により指導を行ってきましたが、本取組は、通常業務として引き続き行うとともに、固定資産税（償却資産）について、例えば毎年テーマを決め従来の未申告指導とは異なる手法により指導を強化していくものです。

期間内に目指す目標

令和5年度に方針を決定次第、令和7年度末までに実施及び検証を行います。

(2) 社会福祉センターの管理等の検討【取組担当課：地域福祉課】

項目名	(2) 全庁に共通する事務の効率化							
目指すべき改革の効果	全庁に共通する事務の効率化により、住民サービス向上に寄与する施策の企画立案に割く時間を生み出すことができる。							
	住民サービスの向上	向上	コストの縮減	向上	職場環境の改善	向上		
取組項目	担当部署	関係部署	年度計画					R7 (2025)
			R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	
社会福祉センターの管理等の検討	地域福祉課		-	-	-	調査、研究	調査、研究	方針決定

取組方針

現在、社会福祉協議会や袖ヶ浦市シルバー人材センターの活動拠点である社会福祉センター（所在地：飯富1604番地）については、社会福祉協議会を指定管理者として指定し、管理運営を行っています。

今後の管理・運営方法等について、様々な手法の検討を行います。

期間内に目指す目標

令和8年度から方針に応じた実施を目指し、指定期間を延長し、令和7年度に方針決定を行います。

(3) 総合計画後期基本計画を見据えた令和8年組織改編に係る検討

【取組担当課：職員課】

項目名	(1) 組織の見直し							
目指すべき改革の効果	部の調整機能の強化や業務の一元化を行い、非効率部分の解消に向けた組織の見直しを行うことで、効率的で円滑な執行体制を構築する。							
	住民サービスの向上	向上	コストの縮減	－	職場環境の改善	向上		
取組項目	担当部署	関係部署	年度計画					
			R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
総合計画後期基本計画を見据えた令和8年組織改編に係る検討	職員課		－	－	－	課題の洗い出し、検討	(必要に応じて)組織案庁内合意	(必要に応じて)規程の整備
公民館施設の利用範囲拡大の検討	市民協働推進課		－	－	－	調査、方針決定	方針に基づく運営	→

取組方針

市では、令和3年度に企画財政部を企画政策部と財政部に分割するなど、総合計画の着実な実施を目指し、抜本的な組織改編を行いました。

令和8年度からの総合計画後期基本計画に基づく取り組みの実施を見据え、令和3年度組織改編後の運用から生じた課題を洗い出し、新たな組織体制を検討します。

期間内に目指す目標

令和5年度から令和7年度にかけて、課題を洗い出し、必要に応じて新たな組織案を検討します。

(4) 公民館施設の利用範囲拡大の検討【取組担当課：市民協働推進課】

項目名	(1) 組織の見直し							
目指すべき改革の効果	部の調整機能の強化や業務の一元化を行い、非効率部分の解消に向けた組織の見直しを行うことで、効率的で円滑な執行体制を構築する。							
	住民サービスの向上	向上	コストの縮減	－	職場環境の改善	向上		
取組項目	担当部署	関係部署	年度計画					
			R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
総合計画後期基本計画を見据えた令和8年組織改編に係る検討	職員課		－	－	－	課題の洗い出し、検討	(必要に応じて)組織案庁内合意	(必要に応じて)規程の整備
公民館施設の利用範囲拡大の検討	市民協働推進課		－	－	－	調査、方針決定	方針に基づく運営	→

取組方針

市長部局への移管後、既存の公民館が提供するサービスはそのままに、さらに公民館を多くの方に利用いただけるよう、利用範囲拡大の検討を行います。

期間内に目指す目標

施設の利用状況を踏まえた利用範囲の拡大に向けた検討を進め、令和5年度に方針を決定し、方針に基づいた運営を行います。

(5) 橋梁点検の効率化【取組担当課：土木管理課】

項目名	(1) RPA、AI、民間委託の導入を見据えた事務フローの見直し								
目指すべき改革の効果	「RPA」や「AI」といった新しい技術や民間委託の導入等により、定型的な事務処理の効率化や事務負担の軽減が図られ、人件費の削減や職員の適正配置に資する。								
	住民サービスの向上	向上	コストの縮減	向上	職場環境の改善	向上			
取組項目	担当部署	関係部署	年度計画						
			R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
橋梁点検の効率化	土木管理課		-	-	-	調査、研究	方針決定	(方針に応じた)実施	
土木施設の維持管理の適正化	土木管理課 職員課		-	-	-	調査、研究	方針決定	(方針に応じた)実施	
社会体育施設の利便性の向上策の検討	スポーツ振興課		-	-	-	調査、研究	方針決定	(方針に応じた)実施	

取組方針

近年の橋梁点検は、年々新技術が開発されており、コストダウンが図られています。それらの新技術が本市に適用できるかについて、点検業務の発注時に精査することで、コストダウンを図ることが可能か検証します。

期間内に目指す目標

令和5年度からドローン技術等のすでに実施されている新技術を用いた橋梁点検の事例を調査・研究し、令和6年度に方針を決定します。

(6) 土木施設の維持管理の適正化【取組担当課：土木管理課、職員課】

<b>項目名</b>	(1) RPA、AI、民間委託の導入を見据えた事務フローの見直し							
<b>目指すべき改革の効果</b>	「RPA」や「AI」といった新しい技術や民間委託の導入等により、定型的な事務処理の効率化や事務負担の軽減が図られ、人件費の削減や職員の適正配置に資する。							
	住民サービスの向上	向上	コストの縮減	向上	職場環境の改善	向上		
<b>取組項目</b>	<b>担当部署</b>	<b>関係部署</b>	<b>年度計画</b>					
			R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
橋梁点検の効率化	土木管理課		-	-	-	調査、研究	方針決定 (方針に応じた)実施	
土木施設の維持管理の適正化	土木管理課 職員課		-	-	-	調査、研究	(必要に応じて)組織案庁内合意 (必要に応じて)規程の整備	
社会体育施設の利便性の向上策の検討	スポーツ振興課		-	-	-	調査、研究	方針決定 (方針に応じた)実施	

**取組方針**

現在の再任用職員や令和5年度から順次実施する定年延長制度に基づく職員で構成する作業班を新設し、路面の軽微な補修や除草、清掃作業などを事業者に委託することなく対応することにより、市民等からの要望に対する対応の迅速化や委託費増加の抑制が図られるか検討します。

**期間内に目指す目標**

令和5年度に事例等の調査・研究を行い、(3)総合計画後期基本計画を見据えた令和8年組織改編に係る検討の取組を踏まえつつ、必要に応じて組織案を決定します。

## (7) 社会体育施設の利便性の向上策の検討【取組担当課：スポーツ振興課】

項目名	(1) RPA、AI、民間委託の導入を見据えた事務フローの見直し							
目指すべき改革の効果	「RPA」や「AI」といった新しい技術や民間委託の導入等により、定型的な事務処理の効率化や事務負担の軽減が図られ、人件費の削減や職員の適正配置に資する。							
	住民サービスの向上	向上	コストの縮減	向上	職場環境の改善	向上		
取組項目	担当部署	関係部署	年度計画					
			R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
橋梁点検の効率化	土木管理課		-	-	-	調査、研究	方針決定	(方針に応じた)実施
土木施設の維持管理の適正化	土木管理課 職員課		-	-	-	調査、研究	方針決定	(方針に応じた)実施
社会体育施設の利便性の向上策の検討	スポーツ振興課		-	-	-	調査、研究	方針決定	(方針に応じた)実施

## 取組方針

総合運動場などの社会体育施設をさらに多くの方に利用いただけるように、現在の施設利用時間を見直すことや、荒天時に施設が利用できない場合の事務負担の緩和で使用料のチケット化などにより、施設の利便性向上を図ります。

## 期間内に目指す目標

令和5年度に事例等の調査・研究を行い、令和6年度に方針を決定します。



(8) 自治会活動に関するDXの推進【取組担当課：市民協働推進課】

<b>項目名</b>	(3) 地域の課題を解決する新しい技術の活用と官民連携の推進							
<b>目指すべき改革の効果</b>	新しい技術を活用した様々な施策を検討、実施することによって、住民サービスの向上とともに、地域経済の活性化や地域課題の解決を図る。							
	住民サービスの向上	向上	コストの削減	向上	職場環境の改善	-		
<b>取組項目</b>	<b>担当部署</b>	<b>関係部署</b>	年度計画					
			R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
自治会活動に関するDXの推進	市民協働推進課		-	-	-	調査、研究	実施	
市総合情報伝達アプリの検討	行政管理課	秘書広報課	-	-	-	調査、研究及び方針決定	(方針に応じた)実施	
救急業務におけるマイナンバーカード活用の検討	中央消防署		-	-	-	調査、研究	調査、研究	方針決定

**取組方針**

自治会から市への申請や、市から自治体への回覧・周知に関し、電子対応を可能とします。

**期間内に目指す目標**

令和5年度に事例等の調査・研究を行い、令和6年度から実施します。

## (9) 市総合情報伝達アプリの検討【取組担当課：行政管理課】

項目名	(3) 地域の課題を解決する新しい技術の活用と官民連携の推進							
目指すべき改革の効果	新しい技術を活用した様々な施策を検討、実施することによって、住民サービスの向上とともに、地域経済の活性化や地域課題の解決を図る。							
	住民サービスの向上	向上	コストの削減	向上	職場環境の改善	-		
取組項目	担当部署	関係部署	年度計画					
			R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
自治会活動に関するDXの推進	市民協働推進課		-	-	-	調査、研究	実施	
市総合情報伝達アプリの検討	行政管理課	秘書広報課	-	-	-	調査、研究及び方針決定	(方針に応じた)実施	
救急業務におけるマイナンバーカード活用の検討	中央消防署		-	-	-	調査、研究	調査、研究	方針決定

## 取組方針

SNS等様々な情報を得る手段がある中で、行政情報を必要な方に確実に連絡するための手法を検討します。

## 期間内に目指す目標

令和5年度中に調査・研究を行い、方針を決定します。

(10) 救急業務におけるマイナンバーカード活用の検討

【取組担当課：中央消防署】

項目名	(3) 地域の課題を解決する新しい技術の活用と官民連携の推進							
目指すべき改革の効果	新しい技術を活用した様々な施策を検討、実施することによって、住民サービスの向上とともに、地域経済の活性化や地域課題の解決を図る。							
	住民サービスの向上	向上	コストの縮減	向上	職場環境の改善	-		
取組項目	担当部署	関係部署	年度計画					
			R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
自治会活動に関するDXの推進	市民協働推進課		-	-	-	調査、研究	実施	
市総合情報伝達アプリの検討	行政管理課	秘書広報課	-	-	-	調査、研究及び方針決定	(方針に応じた)実施	
救急業務におけるマイナンバーカード活用の検討	中央消防署		-	-	-	調査、研究	調査、研究	方針決定

取組方針

総務省消防庁が進めているマイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化の動向を注視しつつ、本市業務への導入の検討を行います。

期間内に目指す目標

令和5年度から事例等の調査・研究を行い、令和7年度に方針を決定します。